

令和6年度事業報告書
(令和6年1月1日から令和6年12月31日まで)

(特定非営利活動法人の名称)
特定非営利活動法人 きずな

1 事業実施の成果

サービス計画書に基づき、要介護者及び要支援者の日々の暮らしの支援を行なうことにより孤独感の解消及び心身機能の維持、並びに利用者様のご家族の身体的及び精神的負担の軽減が図られている。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数
通い介護事業	登録者を事業所に通っていただき行なうサービス	通年	小規模多機能ホーム憩	22人	明和町29人
訪問介護事業	登録者の居宅を訪問し、居宅において行なうサービス	通年	登録者様宅		
宿泊サービス事業	登録者を事業所に宿泊していただき行なうサービス	通年	小規模多機能ホーム憩		
賃貸事業	お年寄りに入居していただき生活サービスの提供を行う	通年	有料老人ホームめいわ	13人	明和町20人
認知症対応型共同生活事業	リハビリやレクを通じて認知症の進行を防ぎ健康的な暮らしができるよう支援します	通年	グループホームめいわ	11人	明和町9人

3 会議の開催に関する事項

(1) 総会

日時 令和6年3月5日(水) 午後1時00分～
場所 小規模多機能ホーム憩 事務室
出席者 会員総数11名
総会出席者数10名(うち委任状による出席者1名)
審議事項 1. 令和6年度事業報告
2. 令和6年度収支決算報告(監査報告)
※全て承認されました

(2) 理事会

日時 令和6年3月12日(水) 午後2時00分～
場所 有料老人ホームめいわ 相談室
出席者 理事6名(木村美樹、木村有司、斎藤友之、富岡芳基、野口久雄、蜂須力男)
監事1名(尾沢秀世)
審議事項 1. 令和6年度事業報告
2. 令和6年度収支決算報告(監査報告)
※全て承認されました

財産目録

2024年12月31日

科目

I 資産の部

金額（単位：円）

1. 流動資産

現金預金

現金 147,680

館林信金 南支店 10,770,295

商品

貯蔵品 125,120

前払費用

469,673

未収金

未収入金 26,546,284

流動資産合計

38,059,052

2. 固定資産

(1)有形固定資産

車両運搬具

5

建物

153,805,972

構築物

1,926,762

工具器具備品

452,587

土地

24,412,500

建物付属設備

307,675

有形固定資産計

180,905,501

(2)無形固定資産

ソフトウェア

32,771

水道施設利用権

137,990

無形固定資産計

170,761

(3)投資その他の資産

出資金

10,000

敷金

135,000

リサイクル預託金

50,680

投資その他の資産計

195,680

固定資産合計

181,271,942

財産目録

2024年12月31日

219,330,994

資産合計

II 負債の部

1. 流動負債

未払金

15,086,574

未払費用

543,675

未払法人税等

71,400

預り金

232,260

流動負債合計

15,933,909

2. 固定負債

長期借入金

168,036,635

固定負債合計

168,036,635

負債合計

183,970,544

正味財産

35,360,450

貸借対照表

科目

金額02年度12月31日

I 資産の部

1. 流動資産

現金預金	10,917,975	
貯蔵品	125,120	
前払費用	469,673	
未収金	26,546,284	
流動資産合計		38,059,052

2. 固定資産

(1)有形固定資産

建物	153,805,972
構築物	1,926,762
工具器具備品	452,587
土地	24,412,500
建物付属設備	307,675
車輛運搬具	5
有形固定資産計	180,905,501

(2)無形固定資産

ソフトウェア	32,771
水道施設利用権	137,990
無形固定資産計	170,761

(3)投資その他の資産

出資金	10,000
敷金	135,000
リサイクル預託金	50,680
投資その他の資産計	195,680

固定資産合計

181,271,942

資産合計

219,330,994

II 負債の部

1. 流動負債

未払金	15,086,574	
未払費用	543,675	
未払法人税等	71,400	
預り金	232,260	
流動負債合計		15,933,909

2. 固定負債

長期借入金	168,036,635	
固定負債合計		168,036,635

負債合計

183,970,544

III 正味財産の部

前期繰越正味財産	44,572,449
当期正味財産増減額	-9,211,999

正味財産合計

35,360,450

負債及び正味財産合計

219,330,994

活動計算書

2024年1月1日～12月31日

科目		金額	(単位：円)
I 経常収益			
1. 事業収益			
	小規模多機能ケア事業収入	36,437,364	
	有料老人ホーム事業収入	56,610,459	
	認知症対応型共同生活事業収入	42,511,991	135,559,814
2. その他収益			
	受取利息	5,437	
	雑収入	456,483	
	受取配当	239	462,159
経常収益計			136,021,973
II 経常費用			
1. 事業費			
	(1)人件費		
	給与手当	59,134,207	
	賞与	4,330,000	
	人材派遣費用	8,791,321	
	退職金	200,000	
	法定福利費	7,198,983	
	人件費計	79,654,511	
	(2)その他経費		
	減価償却費	13,712,941	
	福利厚生費	408,657	
	会議費	37,232	
	旅費交通費	425,360	
	車両費	37,596	
	通信費	364,327	
	消耗品費	4,540,731	
	修繕費	240,240	
	水道光熱費	5,192,559	
	保険料	1,012,900	
	研修費	273,883	
	支払手数料	2,882,918	
	新聞図書費	138,530	
	給食材料費	8,839,756	
	広告宣伝費	22,000	
	リース料	193,600	
	雑費	5,278	
	医薬品費	175,122	
	支払利息	3,991,426	
	地代家賃	124,002	
	その他経費計	42,619,058	
	事業費計		122,273,569
2. 管理費			
	(1)人件費		
	役員報酬	8,180,000	
	法定福利費	909,919	
	人件費計	9,089,919	
	(2)その他経費		
	減価償却費	324,741	
	会議費	21,610	

活動計算書

2024年1月1日～12月31日

	交際費	200,151	
	車両費	674,145	
	通信費	1,271,729	
	保険料	501,002	
	諸会費	41,000	
	租税公課	1,243,000	
	研修費	45,000	
	支払手数料	2,980,149	
	リース料	1,846,460	
	雑費	180,908	
	銀行支払手数料	195,240	
	支払報酬	3,118,353	
	消耗品費	821,516	
	少額資産費	334,080	
	その他経費計	13,799,084	
	管理費計	22,889,003	
経常費用計			145,162,572
	当期経常増減額		-9,140,599
	税引前当期正味財産増減額		-9,140,599
	法人税、住民税及び事業税		71,400
	当期正味財産増減額		-9,211,999
	前期繰越正味財産額		44,572,449
	次期繰越正味財産額		35,360,450

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価の方法

最終仕入価格による原価法によっております。

(3) その他の注記

なし

(法第28条第1項関係様式例)

年間役員名簿

(前事業年度において役員であった者の氏名及び住所並びに各役員についての報酬の有無)

令和6年1月1日から 令和6年12月31日まで

(特定非営利活動法人の名称)

特定非営利活動法人 きずな

役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事	木村 美樹		6年1月1日 ～ 6年12月31日	6年 1月 1日 ～ 6年12月31日
理事	木村 有司		6年1月1日 ～ 6年12月31日	
理事	斎藤 友之		6年1月1日 ～ 6年12月31日	
理事	富岡 芳基		6年1月1日 ～ 6年12月31日	
理事	野口 久雄		6年1月1日 ～ 6年12月31日	
理事	蜂須 力男		6年1月1日 ～ 6年12月31日	
監事	尾沢 秀世		6年1月1日 ～ 6年12月31日	

(備考)

- 1 「役職名」「氏名」欄には、____の期間中に役員であった全ての人について、理事、監事を別に記載する。
- 2 「住所又は居所」欄には、住民票又は外国人登録原票記載事項証明書により証された住所又は居所を記載する。
- 3 「就任期間」欄には、____の期間中に役員であった者の全てについて当該期間内で実際に役員であった期間を記載する。
- 4 「報酬を受けた期間」欄については、「就任期間」中に報酬を受けたことがある役員についてのみ報酬を受けた期間を記載する。

(法第28条第1項関係様式例)

前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿

令和6年 12月 31日現在

(特定非営利活動法人の名称) 特定非営利活動法人きずな

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	木村 美樹	
2	木村 純一	
3	秋葉 智子	
4	木村 真緒	
5	木村 有司	
6	木村 敏子	
7	中山 弘美	
8	中島 フミ子	
9	三浦 祐希	
10	栗原 義行	
11	森尻 みどり	
12		
13		

(備考)

- 1 時点は前事業年度の最終日を記載する。
- 2 「氏名」欄には、法人にあっては、その名称及び代表者の氏名を記載する。
- 3 名簿は、前事業年度の末日現在における社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載する。